

10のリーディングプロジェクトの評価・総括

資料1

ビジョン	リーディングプロジェクト	総括		
		分類	R5年度末のありたい姿の達成状況	R8年度末に向けた取組方針
1 県民本位の行政サービスの実現	(1)スマート県庁推進	C	△達成できず	強化 (市町村との連携)
	(2)誰一人取り残さないデジタル社会推進	B	△達成できず	継続
2 デジタルによる県内産業の成長	(3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出	C	△達成できず	強化 (産学官の連携)
	(4)スマート農林水産業推進	B	△達成できず	拡充 (事業者及び産学官の連携)
3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	(5)DXによる関係人口創出・拡大	A	○概ね達成	拡充 (事業者との連携)
	(6)県民健康増進	A	○概ね達成	拡充 (市町村との連携)
	(7)学校教育情報化(教育DX)推進	A	○概ね達成	拡充 ※DX以外での取組みが必要
	(8)DXによる安全・安心とやま推進	A	○概ね達成	拡充 (産学官の連携)
4 日本一のDX人材育成県	(9)未来をリードするDX人材育成	A	○概ね達成	拡充 (産学官の連携)
5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現	(10)県民総参加の働き方改革	B	△達成できず	継続

A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている

B・・・達成に時間を要し、継続的な取組みが必要

C・・・新たなアプローチを加えた取組みの強化が必要

各リーディングプロジェクトの主な成果①

	リーディングプロジェクト	主な成果
1 県民本位の行政サービスの実現		
(1)	スマート県庁推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続き電子申請対応（全体の6割程度まで上昇） 電子申請対応手続き数（累計）R②：102件⇒R④：3,477件 ・ 県HPにAIチャットボット（移住、自動車税等）を導入（休日・夜間の問合せに対応）、RPA（職員の超過勤務実態の確認）等で年間1万2,000時間の効率化
(2)	誰一人取り残さないデジタル社会推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードの保有率の向上（R②：27.4%⇒R5.8末：75.1%（全国平均超）） ・ 県内全市町村でのスマホ講座開催（国事業の活用や市町村独自の取組み）
2 デジタルによる県内産業の成長		
(3)	産業の高付加価値化・ニュービジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化・DXの実装を進め、生産性向上を図る企業が一定数増加 ・ データ連携プラットフォーム（様々なデータを一元管理・地図上で可視化）をR5年度中に構築
(4)	スマート農林水産業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業技術や大規模な圃場の活用による省力化・効率化が順調に前進 スマート農機の普及台数R②：350台⇒R④：870台 ・ スマート林業技術の活用 ・ 富山湾潮流予測モデルの漁業での利用（国や大学等と連携）

各リーディングプロジェクトの主な成果②

	リーディングプロジェクト	主な成果
3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり		
(5)	DXによる関係人口創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 観光・移住HP等で、ターゲットを意識したコンテンツの造成、市町村と連携した情報発信 富山県移住・定住促進サイト「くらしたい国、富山」アクセス件数R②：164,959件⇒R④：230,326件 MaaSの導入（県内全域への対応エリア拡大、サービス改善、他分野事業者連携の強化）
(6)	県民健康増進	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療実施医療機関の増加 介護ロボット等の活用浸透（とやま介護テクノロジー普及・推進センター開所） 介護施設等におけるロボット及びICTの導入の支援件数（累計）R②：90件⇒R④：424件 国保の健診・医療情報データ分析・評価システム導入 子育て支援AIチャットボット、ひとり親向けWebサイト導入
(7)	学校教育情報化（教育DX）推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への1人1台端末整備（ICTを活用した主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践） 校務支援システム本格稼働（R5.4）
(8)	DXによる安全・安心とやま推進	<ul style="list-style-type: none"> 路面画像のAI解析、修繕必要箇所自動集計・可視化 罹災証明書の発行システムを共同導入（県内4市） 交通事故AI予測システム開発に向けた研究（県警、県立大学及び企業が連携）
4 日本一のDX人材育成県		
(9)	未来をリードするDX人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学にDX教育研究センターを設置（学生のみならず社会人も含めた人材育成） 県立大学に情報工学部の設置（R6.4）決定
5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現		
(10)	県民総参加の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 県庁全体の働き方改革に効果が見込める取組み（打合せのペーパーレス化等）の全庁展開 県内企業の男性の育児休業取得率は、R3年度（8.8%）からR4年度（15.6%）に上昇

【総括】 C・・・新たなアプローチを加えた取組みの強化が必要(△達成できず+強化(市町村との連携))

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<p>①スマートフォンやパソコンで、すべての補助金・交付金の電子申請が可能となるほか、スマートフォンから税金や手数料等の支払ができる ②AIチャットボットを県ホームページに全面導入することによって、いつでも様々な問い合わせに対応できる ③DXによる県庁内業務の効率化・生産性の向上を通じて、県民サービスが充実する</p>
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<p>①県民・事業者が<u>県・市町村との行政手続や公共施設予約など</u>を、デジタルで完結でき、利便性が向上している ②、③県庁内業務の効率化・生産性向上を通じて、職員が県民に向き合う時間を創出したり、<u>県民が利便性を実感できている</u></p>
<p>課題</p>	<p>①県・市町村とも紙による手続きが依然として残るなど、<u>電子化に向けた支障事由解消のための連携が不十分</u> ①スポーツ・文化施設の共通予約について、市町村施設も含めた共通システムとできないか ②、③チャットボットはFAQの作成・更新に手間がかかる</p>
<p>課題に対応する施策</p>	<p>①<u>市町村との連携方法も含めた行政手続に係る業務フローの見直し</u>、デジタルによる<u>業務効率化を踏まえた行政手続などのオンライン化推進の継続</u> ①公共施設予約システムの検討 ②、③チャットボットのFAQ作成など、県庁内業務への生成AIの本格導入</p>

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 B・・・達成に時間を要し、継続的な取り組みが必要(△達成できず+継続)

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①健康保険証など、様々なシーンでマイナンバーカードが活用できる ②高齢者に対するデジタル活用の普及啓発が進み、県民誰もがスマートフォン等を通じて電子申請し、行政サービスを受けることができる
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの利活用場面が拡大し、カードの利便性が向上している ②県民誰もがデジタルを活用して様々な行政サービスを受けることができる
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村や民間と連携した<u>マイナンバーカードの利活用シーンの創出</u>が必要 ②誰もがデジタルを活用できるようにするため、情報リテラシー向上を図り活用能力の格差の是正やデジタル活用による利便性の啓発が必要
<p>課題に対応する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①独自のマイナンバーカード利活用方法について、市町村や民間への横展開 ②高齢者等が身近で気軽に相談できる人材を育成し、地域で継続的に操作方法や利便性を教え合える支援体制を整備

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 C・・・新たなアプローチを加えた取組みの強化が必要(△達成できず+強化(産学官の連携))

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<p>①県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携等が進んでいる</p> <p>②ビックデータ活用プラットフォームにおいて、官民がデータを収集し、産学連携してオープンデータ等活用を進めることで、ニュービジネスが創出している</p>
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<p>①従業員と顧客の満足度が向上し、新たな価値が創出され、県内産業の魅力向上と成長に繋がっている</p> <p>②官民のサービスを連携することで、県民一人ひとりに寄り添った最適なサービスが提供されている</p> <p>②産学官など多様な主体が様々な分野でデータを利活用し、県民の利便性向上や地域課題の解決が図られている</p>
<p>課題</p>	<p>①デジタル技術を活用するメリットについて経営者層の一層の理解が必要。</p> <p>①何から始めればいいのか、どう進めたらいいのかわからない県内企業が多く、人材も不足している</p> <p>②サービス(アプリ)間連携、データ連携の効果やメリットの浸透</p>
<p>課題に対応する施策</p>	<p>①経営者層への普及啓発の強化及び県内の支援機関やITベンダー企業と連携した伴走型支援体制の整備</p> <p>①経営課題解決に係るセミナーや副業・兼業人材とのマッチング交流会の開催等を通じた経営者の意識改革</p> <p>②民間事業者も含めたコミュニティ形成やマッチングの基盤を整備し、サービス連携プラットフォームを活用</p> <p>②AI等による分析ツールの開発によるデータ連携プラットフォームを利活用しやすい環境の整備</p>

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 B・・・達成に時間を要し、継続的な取り組みが必要(△達成できず+**拡充**(事業者及び産学官の連携))

令和5年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①担い手不足などの課題をデジタル技術で解決し、農業の生産性が向上する ②デジタル技術を活用した効率化・省力化を通じ、持続可能な林業経営が実現する ③デジタル技術を活用した潮流予測等により、水産業が振興している
令和8年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ① デジタル技術が活用できる環境整備・人材育成が促進されて、農業の生産性が向上する ②県内の林業事業体において、スマート林業技術等の活用により生産性の向上が図られている ③デジタル技術の利活用により漁業の生産性が向上する
課題	<ul style="list-style-type: none"> ① スマート農業機械は高額で、導入が困難。地域の実情に応じたスマート農業の導入が必要 ②スマート林業技術等の実装に向けた、精度の検証や効果と費用の整理、製材業者等の関係者との合意形成が必要 ③ICT観測機器で得られるデータを活用した、漁獲量や海洋環境の予測技術に関する知見が不足
課題に対応する施策	<ul style="list-style-type: none"> ①ロボット農機の更なる普及を目指し、必要な環境の整備を推進 ①引き続き、スマート農業技術の導入への支援の実施、研修の充実、ほ場の大区画化を推進 ①地域の実情に応じたスマート農業に対応した整備の在り方を検討する勉強会等を開催 ②スマート林業技術等の実装を目指し、基盤となる林内通信環境の整備、林業事業体向け研修等を実施 ③ICT観測機器で得られるデータについて、大学等と連携し、現場で活用できる方法を検討

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている(○概ね達成+**拡充**(事業者との連携))

令和5年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタルマーケティングの手法を活用した効率的な情報発信（観光、移住、文化等）を通じて、関係人口を創出・拡大する ②MasSによるスムーズな県内移動が実現する ③デジタルソリューションの推進などにより中山間地域の生活の質・豊かさが向上する
令和8年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①属性や趣味・嗜好にあわせて本県の魅力や旬のイベント・情報等を継続的に発信することで、リピーターや富山ファンを増やす。また、移住者数については、R6目標である1,000人を継続的に達成する ②<u>地域交通ネットワーク内のサービスの統合・進化により、出かけたくなる、乗りたいくなるネットワークが実現</u>している ③地域の特性を活かし、多様な主体の連携のもと、中山間地域に住む人々が安心していきいきと暮らす
課題	<ul style="list-style-type: none"> ①サイト利用者の利便性向上、SNSやweb広告からの特集記事等への流入強化 ②<u>モード横断的、観光、商店、環境、健康増進等の関連分野と連携</u>した一体的なサービスの創出 ③持続的な物流について、実証実験の成果をもとに、協議会で議論を進め、事業者間の連絡を強化
課題に対応する施策	<ul style="list-style-type: none"> ①ターゲットとする利用者へ効果的に情報を届けるため、訴求力を高める ②MaaSによる新たなサービスの創出等について、組織や分野の垣根を越えた幅広い関係者と協力・連携して推進 ③中山間地域創生戦略に基づき、未来技術等による産業振興と生活の確保

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている(○概ね達成+**拡充**(市町村との連携))

令和5年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①自宅にしながら診察を受けられるオンライン診療が充実する ②介護ロボットやICTの導入により介護サービスの質の向上と職員の負担軽減を図る ③データヘルスの推進やICTの活用により、県民の健康増進や介護予防が促進する ④子育て支援AIチャットやひとり親向けwebサイトの活用により子育て世帯がいつでも必要な情報を得ることができる
令和8年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①自宅に居ながら<u>受診から薬剤の受取りまでを完結</u>し、更なる患者の利便性の向上等につなげる ②介護現場における介護ロボットやICT機器等のテクノロジーの導入・活用が進み、職員の負担軽減及び介護サービスの質の維持・向上が実現できている ③<u>県で整備したKDB補完システムでデータを市町村が活用し保健事業を実施</u>することで国保被保険者の健康が増進 ④<u>県民が県・市町村の子育て支援の情報を、いつでもどこでも簡単にスマホ等で入手し、最終目的まで完結できる</u>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ①オンライン診療の安全性・必要性・有効性の観点から学会のガイドライン等を踏まえた啓発が必要 ②介護ロボットやICTの導入が進まない施設等に対し、効果的な導入・活用のための支援が必要 ③市町村担当者がシステムや分析データの活用方法を身に着けることが必要 ④FAQ更新や支援情報の発信に関して、<u>市町村との連携が不十分</u>
課題に対応する施策	<ul style="list-style-type: none"> ①オンライン診療の実施医療機関と効果、留意点等の住民への情報発信及び設備整備支援の継続 ②とやま介護テクノロジー普及・推進センターを中心に、ニーズに応じた支援を実施 ③市町村保健事業担当者へシステム操作方法及び利活用に係る研修を引き続き実施 ④FAQの更新や情報発信を充実

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている(○概ね達成+**拡充**※DX以外での取組みが必要)

令和5年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタルツールを有効に活用し、児童生徒の学習意欲の向上を図る ②教員の多忙化を解消するシステムの導入により、労務環境を改善し、生徒と向き合う時間が拡大する
令和8年度末のありたい姿	<ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒が、学習においてデジタルツールを進んで有効に活用することができる、<u>教員の児童生徒のICT活用を指導する能力を100%に近づける</u> ①<u>育てたい生徒像や教科科目の目標などに応じて、デジタルに限らず多様なツールを適切に選択し、それらを有効に活用した授業を実践する</u> ②教員の多忙化を解消するシステムの導入により、労務環境を改善し、生徒と向き合う時間が拡大する
課題	<ul style="list-style-type: none"> ①教員のデジタルツール等の活用力の向上、目的に応じた取捨選択が重要 ①学校によって情報通信技術支援員の利用率にばらつきが見られる ②校務支援システム利用の習熟度が低い ②共通事務システムの導入にあたっては、知事部局の対応と併せて検討を行う必要がある ※<u>教員の多忙化解消には、部活動の地域移行など、その他の抜本的な取組みが必要</u>
課題に対応する施策	<ul style="list-style-type: none"> ①実践事例やオンライン講演会などの周知、社会の変化や学校のニーズに応じた研修会の実施 ①情報通信技術支援員による現場のニーズに合わせた効果的な支援 ②校務支援システムのマニュアルを順次作成し、操作研修の開催等を通じて利用者の習熟度向上を図る ②県立学校の勤怠管理等を行う共通事務システムの導入に向け、知事部局と調整しながら検討

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている(○概ね達成+**拡充**(産学官の連携))

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性が維持、向上する ②ビッグデータやAI等を活用したタイムリーな災害情報の収集・発信を通じて、県民の安全・安心を確保するなど、デジタル技術を活用して地域課題が解決される ③AI、ビッグデータ等を活用した交通事故発生予測の精度向上に向けて研究を進める
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性がさらに向上する ②県民が災害時のリアルタイムの情報を簡単に取得できるほか、デジタル活用によりその後の対応 <u>(避難や災害救助事務等)</u> を円滑に行えることで、県民の安全・安心を確保される ③AI、ビッグデータ等を活用した <u>交通事故AI予測システムの実用化</u> に向かうことで、交通事故発生防止を図る
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①公共インフラの保守管理におけるデジタル活用は、<u>全国的にも事例が少なく、ノウハウがないものがある</u> ②、③導入効果の検証や実用化に向けての検討が必要となる
<p>課題に対応する施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①舗装路面の画像解析を行う際のAI解析技術向上、区画線等についても画像解析を進められるよう検討 ①工業用水管路の漏水検知システムについて県立大学と共同研究を継続 ②タイムリーな災害関連情報の収集・発信のための新たなツールの導入等を検討し、実証・検証 ②協同利用型被災者生活再建支援システム未導入の市町村に向け、共同導入のメリット等を周知し、円滑な災害救助事務を実現 ③県警、県立大学及び企業で共同研究を進め、警察用AI予測システムを開発・試行実施

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている(○概ね達成+**拡充**(産学官の連携))

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<p>①県内高等教育機関等において、データサイエンティストなど多様なDX人材が育成され、産業の振興や地域課題の解決に貢献する ②県庁においてDX人材が育成・確保され、行政のDX等が推進される</p>
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<p>①<u>産学官が連携・協力し</u>、デジタル社会に対応するために必要なスキルを持った<u>人材が育ち、活躍</u>している ①情報工学部及びDX教育研究センターにおける教育研究が県内企業等との連携のもと展開され、県内企業が求める高度な専門人材の育成や、企業等が抱える潜在的課題の解決につながる<u>産学官連携研究が着実に進められている</u> ②県庁において<u>行政サービスのデジタル化を進めるだけでなく、仕事の進め方などを変革していく人材が配置</u>されている</p>
<p>課題</p>	<p>①デジタル技術やデータ活用に関するスキルを持った人材が不足。育成した人材の県内定着促進が必要 ①情報工学部の教育研究環境の一層の充実、より高度な情報工学専門人材の育成に向けた大学院の新設 ①産学官連携事業への県内企業の更なる積極的参画の推進を図り、社会実装に向けた研究等の深化に取り組む必要性</p>
<p>課題に対応する施策</p>	<p>①大学等での学生や社会人向けの講座の開催やITパスポート等の取得促進支援 ①情報工学部設置に伴う新校舎及び研究設備の整備充実、大学院情報工学研究科(仮称)の設置検討 ①産学官が連携し大学の知に直結するオープンイノベーションを推進するための場を提供 ②県の「人材育成基本方針」(R5年度中策定予定)にデジタル人材の育成・確保に関する内容を盛り込み、県庁内の人材育成・確保に努める</p>

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

【総括】 B・・・達成に時間を要し、継続的な取り組みが必要(△達成できず+継続)

<p>令和5年度末のありたい姿</p>	<p>①県庁において、柔軟な働き方やテクノロジーを活用した働き方改革が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現する ②企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大するなど、ワークライフバランスが実現する</p>
<p>令和8年度末のありたい姿</p>	<p>①県庁において、柔軟な働き方やテクノロジーを活用した働き方改革が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現する ②企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大するなど、ワークライフバランスが実現する</p>
<p>課題</p>	<p>①県庁内では、デジタルツールの活用や、<u>業務のペーパーレス化が不十分</u> ②企業のニーズにあった支援が必要</p>
<p>課題に対応する施策</p>	<p>①新グループウェア等のデジタルツールの活用による全庁での働き方改革の推進 ①ペーパーレスを前提とした県庁内業務フローの改善 ②男性育休取得促進補助金の見直し ②各企業の個別の状況にあわせた、使いやすい支援制度の実施</p>

注) 令和8年度末のありたい姿の記載内容は、次期計画の検討にあたっての方向性を示すものであり、今後精査していきます。

リーディングプロジェクトの評価・総括に対する助言等①

井領 D X ・ 働き方改革推進副補佐官

- 順調に進んでいる。
- ここからが企業と同様の課題があり、難しいステージに入っていく。
- 3つの壁への対応がポイント
 - ①他部署連携の壁 : 部署をまたぐもの、市町村が絡むものは意思決定が複雑化するため難しい
 - ②人材の壁 : 人手や経験者不足は、内部人材の育成や外部人材の活用などで進めていく必要がある
 - ③スイッチングの壁 : 新しいことを進めることは取り組みやすいが、既存のシステムや仕組みがあるものは移行が難しい

リーディングプロジェクトの評価・総括に対する助言等②

川西 D X ・ 働き方改革推進補佐官

- 中小企業のデジタル化・DXは、ロールモデルを示すと理解してもらいやすい。
- 積極的に進めている経営者等のロールモデルを様々な分野で示す。
- 県と民間企業がこれまで以上に協力していくことで、さらなる進展が期待できる。

リーディングプロジェクトの評価・総括に対する助言等③

岩本デジタル化推進特命ディレクター

- これまで、まずは取り組むことが大事という観点で、手段と目的を入れ替えて強力に進めてきた分野もあり、そういった取組みが良い数値として表れている。一方、本来は、デジタルの活用は、目的ではなく手段の一つであるため、その点に立ち返った施策への活用も必要。
- より、高みを目指すためには、現状の延長線上からではなく、何を実現したいのかという将来像から、バックキャストして取組みを考えるべき。